

令和5年度第1回ISO上層委員会報告会

第120回 ISO理事会 報告



一般財団法人日本規格協会
システム系・国際規格開発ユニット
中川 梓

ISO Council (理事会)

◆ ISO理事会とは

- ISOの中心となる統括組織
- 構成：ISOメンバー機関代表20名、ISO役員、政策開発委員会議長 (CASCO、COPOLCO、DEVCO)
- 議長：ISO会長または副会長(政策)
- 年3回の会合
- 財務監事、TMBメンバー、政策委員会議長の指名

◆ 理事会メンバー機関

グループ1

AFNOR(仏)(2023)
ANSI (米)(2023)
BSI(英) (2024)
DIN(独) (2023)
JISC(日)(2025)
SAC(中) (2025)

グループ2

NBN (ベルギー)(2023)
BIS(インド) (2024)
SA(オーストラリア) (2024)
ABNT(ブラジル) (2025)
UNI(イタリア) (2025)

グループ3

DS(デンマーク) (2023)
SABS (南ア)(2023)
DSM(マレーシア) (2024)
TSE(トルコ)(2024)
EOS(エジプト)(2025)

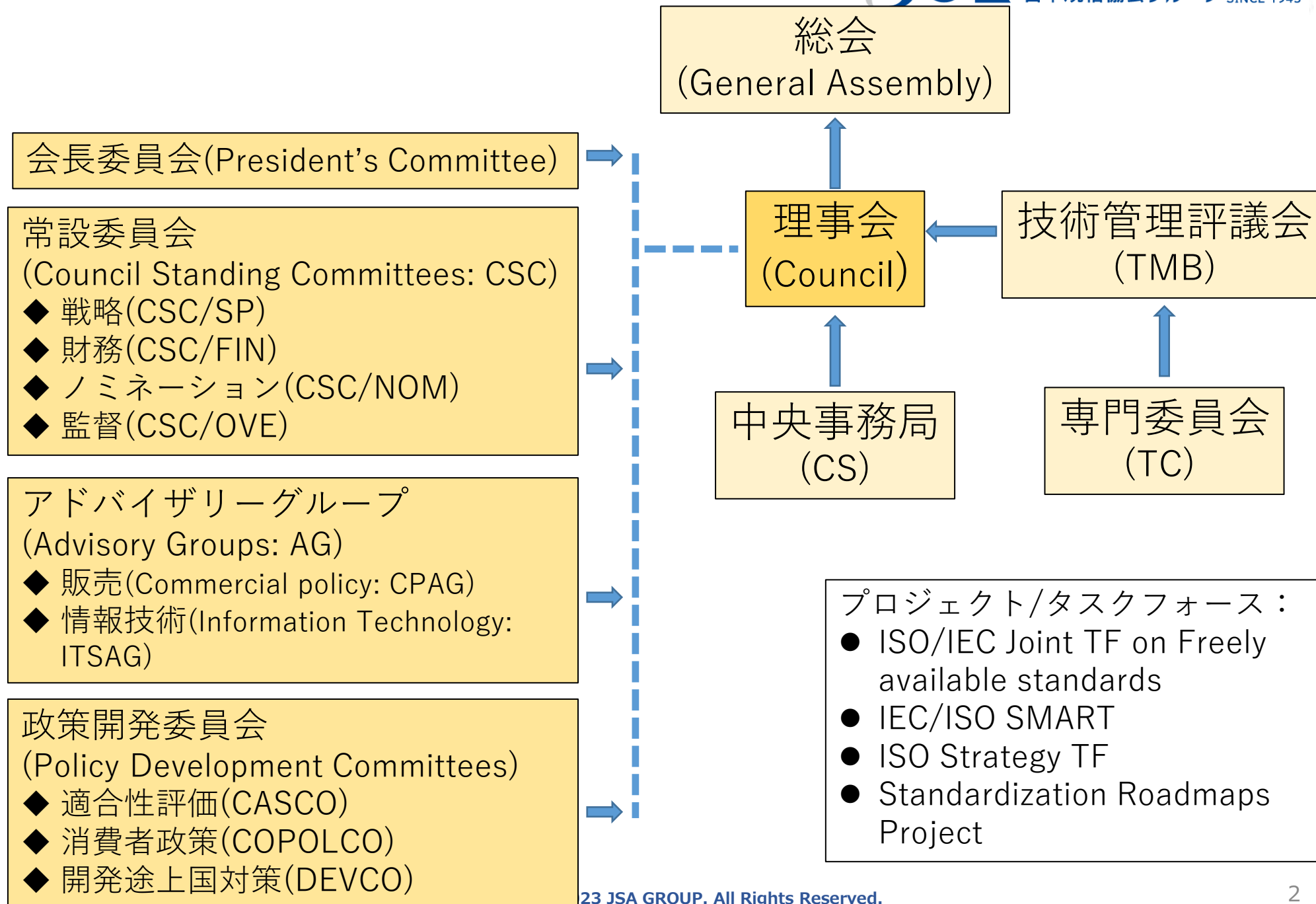
グループ4

IBNORCA(ボリビア)(2023)
SAZ(ジンバブWE)(2023)
KEBS(ケニア) (2024)
INTECO(コスタリカ) (2025)

ISO Council (理事会)



標準化で、世界をつなげる。
JSA GROUP
日本規格協会グループ SINCE 1945



第120回 ISO理事会 及び 関連会合

2023年2月20日	
09:00-12:00	会長委員会
16:00-18:00	CSC/OVE
2023年2月21日	
09:00-16:00	CSC/SP
09:00-16:00	CSC/FIN
17:00-18:30	CSC/NOM
2023年2月22日	
09:30-13:00	理事会ワークショップ ^o
14:00-18:00	理事会
2023年2月23日	
08:30-15:00	理事会
15:00-16:30	SMART-SG

- 理事会及び関連委員会の会議が、2023年2月20日から23日にかけて、対面で開催された
- 議事を重要/緊急（カテゴリB）とその他の項目(カテゴリA)に区分け。カテゴリAは説明／議論を行わない
- 本資料では、理事会での主な議論、重要事項をご報告する
- また、今回の議題にはないが、議論が進行中のものも、一部ご紹介する

第120回ISO理事会 議題

議題2	事務総長報告	議題4	カテゴリB
議題3	カテゴリA	4.1	測定フレームワーク改定
3.1	ISO戦略2030の実施 2022年Q4報告 i)実施計画 ii)測定枠組み	4.2	地域関与方針の評価
3.2	IEC/ISO SMART規格 進捗報告	4.3	年次リスクレビュー
3.3	会長特別顧問からの報告	4.4	サステナビリティ i) サステナビリティプログラム進捗報告
3.4	償却ポリシーの見直しに関する推奨		ii) SAG ESG報告
3.5	119回理事会議事録		iii) COP27参加から生じた戦略的質問
3.6	総会/前回理事会決議のフォローアップ	4.5	2023年CS予算の見通し
3.7	理事会傘下組織の2022年業務報告	4.6	CS事務所賃貸オプション
3.8	2024年及び2025年ISO総会	4.7	行動規範、スポンサーシップガイド
3.9	2024年ISO総会の日程/場所	4.8	理事会自己評価
3.10	内部告発ポリシーの見直し	4.9	副会長(政策)及びCOPOLCO議長再任
3.11	メンバーシップの移転 (アルメニア)	4.10	2023年総会の進捗報告
3.12	登録機関の料金	議題5	その他

<主な報告事項>

■ 社会情勢

- 景気見通し、サプライチェーン危機
- 不信感(distrust)が二極化(polarization)を生むー Edelman Trust Barometer 2023
- Triple Planetary Crisis

■ ISO戦略2030 – 実施計画／測定枠組みに関する報告

- 2023年の優先事項

■ 運営状況

- 財務状況、技術活動 (technical activities)など

■ 主な活動

- メンバーとのコミュニケーション、地域グループの会合等への参加
- 他の国際組織との関係強化/交流：IEC、COP27、ISSB議長、等

ISSB : International Sustainability Standards Board(国際サステナビリティ基準審議会)

議題4.5～2023年ISO/CS予算予測

kCHF

	23年予測	23年予算	予算との差異		22年実績	22年実績との差異	
営業収益	43,573	43,128	445	1%	41,485	2,088	5%
資金提供活動	5,650	3,336	2,314	69%	1,903	3,747	197%
総収入	49,223	46,464	2,759	6%	43,388	5,835	13%
支出	43,233	43,020	213	0%	39,086	4,147	11%
資金提供活動	5,650	3,336	2,314	69%	1,903	3,747	197%
総支出	48,883	46,356	2,527	5%	40,989	7,894	19%
営業黒字	340	108	232	215%	2,399	-2,059	-86%
財務収益	172	180	-8	-4%	-2,740	2,912	-106%
剰余	512	288	224	78%	-341	853	-250%

- 2022年の営業黒字は2,399kCHF。財務損失が2,740kCHF。
- 2023年予算に対し、収益6%増、支出5%増の予測
- 資金集めの活動が功を奏し、2023年のプロジェクトに多くを費やすことができる

議題2～事務総長報告

技術活動

- ISO中央事務局における処理時間
 - 2022年：59.3日（2021年：60日）

- 委員会／ワーキンググループの活動
 - 平均開発時間：31.7か月（2021年：30.7か月）
 - 60.3%の文書が選択したタイムフレーム内で開発（2021年：66.2%）
 - 新規プロジェクトの承認：月平均127件（2021年：138件）

- 会合
 - 対面／ハイブリッド会議が増加：全体の13.1%（2021年：0%）
 - 参加者数：平均19.9名（2021年：21名）

2023年の優先事項

◆ サステナビリティ

- ロンドン宣言アクションプラン
- ISOネットゼロ移行

◆ 規格及び規格開発の将来

- IEC/ISO SMART
- 標準化ロードマッププロジェクト
- Improved Development Processes (SBP、deliverable/プロセス最適化)

◆ マーケット/ユーザーニーズ

- Customer matters
- ISO Brand reputation study
- Global standard market research
- Members' marketing & sales effectivenessのサポート

議題4.4 サステナビリティ ～持続可能性プログラム(Sustainability Programme)

- ISOはパリ協定、国連SDGs等の達成を支援すると表明
- サステナビリティユニットを設置（2022年1月）
 - ISOは「持続可能性」に志高く(high ambition)取り組む
- 「持続可能性プログラム」を設定
 - 「気候変動」及び「多様性&包括性」に取り組み

持続可能性プログラム

気候変動

- ロンドン宣言アクションプラン
- ISOネットゼロ移行

多様性&包括性

- ジェンダーアクションプラン
- 若手専門家プログラム
- ISO/CS D&I*アクションプラン
- ステークホルダーカテゴリーの評価

* Diversity & Inclusion（多様性&包括性）

<ロンドン宣言アクションプランの優先分野>

1. 規格開発とステークホルダーの巻き込み
2. 戦略的パートナーシップ
3. コミュニケーションとメンバーの巻き込み

□ ロンドン宣言に関する「TMBアクションプラン」

- 全ISOポートフォリオを見直し、climateに影響の大きい分野を特定。
- 3分野、トップ100の規格を特定。今後、関連のTC/SCに規格の制改訂を促す

□ 国際的地位の向上

- COP27への参加（10メンバーとともに）、COP28にも参加
- Climate Week NYCに参加
- COP15（生物多様性）、INCに参加、等々

□ IWA42 (ネットゼロ指針)の発行

- COP27でお披露目
- 無料公開：ダウンロード数9000以上、144か国、8250名、6990組織（2月現在）

INC: the Intergovernmental Negotiating Committee on Plastic Pollution

□ 戦略的パートナーシップ

- COP28に先立ち、下記の分野で戦略的パートナーシップを構築
 - ESG reporting : ISSB
 - Corporate climate targets : SBTi
 - UN System : UNFCCC
 - Measurement of carbon emissions : WBCSD/WRI (GHG Protocol)
 - Carbon markets : 未定
- ISOメンバーは自国のCOP28参加者と連絡をとり、気候変動におけるISO規格に対する認識を高めるように努めてほしい

(決議9/2023)

□ コミュニケーションとメンバーの巻き込み

- ISO総会でのメンバーセッション
- ISO's National Climate Champions Network設置

□ 持続可能性におけるロールモデルとしてのISO

- 持続可能なISO総会2023
- ISOネットゼロ移行プロジェクトを開始（2023年より）

<現状>

- 2021-2022 :
 - ユースケース、ビジネスモデル、テクニカルソリューションズの3グループで情報収集、分析作業
 - コミュニケーション活動、DEVCO WG設置
 - 適合性評価グループ設置
- 2023-2024 :
 - パイロット／テスト実施

<パイロットプロジェクト>

- 複数のプロジェクトを実施予定（ISO単独、IEC単独、ジョイント）
- ISO単独プロジェクトではサステナビリティとサイバーセキュリティの分野をとりあげる
- パイロットのアウトプット：value proposition
 - 規格がSMARTに変換されるとこんな風に使えるということ（付加価値）を示す
 - ユースケース分析の結果、3つの行動パターン

標準化ロードマッププロジェクト ～ISO Open Consultation Project

<背景>

- ISO戦略2030／優先事項「capture future opportunities for standardization」を達成するための2つのプロジェクト
 - 「Standardization Foresight Framework」－標準化の将来のトピックを特定するための構造化されたプロセスを定める
 - 「委員会戦略マネジメント」－TCの戦略ビジネスプラン（SBP）プロセスの改善（SBPの質を上げ、マーケットトレンド／ニーズをよりよく捉えワークプログラムに落とし込まれるようにする）
- 両者の仲立ちをする「標準化ロードマップ」を開発するプロセスを検討するプロジェクトを実施する

<経緯>

- 「プロジェクト委員会」で全般的な方向性を決め、傘下に「プロジェクトチーム」を置いてプロジェクトを遂行する予定だったが、既存のSAG/SEGとの切り分け等から議論にならず、仕切り直し
- 「ロードマップ」という用語を使わず「ISO Open Consultation on…」とし、標準化の前段階で外部の意見を広く集める場とする

標準化ロードマッププロジェクト ～ISO Open Consultation Project

ISO Strategic and Planning Levels

	インプット	推奨事項	見通し
ISO Foresight Framework	高度なリサーチ	標準化に関与する可能性のある分野	10-15年先
ISO Open Consultation	外部の専門家/関係者を広く募る	（上記で特定された）分野におけるISOの戦略的位置づけ、潜在的なパートナーシップ、潜在的な利害関係者	3－6年先
SAG/SEG Roadmaps	TC/SCのエキスパート	TC/SCの構造やスコープ、優先すべき標準化プロジェクト、ロードマップ	1－6年先
TC/SC Strategic Business Plan (SBP)	TC/SCの委員会マネジャー及びエキスパート	TS/SCの範囲内で優先すべき標準化プロジェクト	1－3年先

<CSC/SPで議論開始>

- 「ISOブランドが世界中で認知される」
 - Goal1“ISO standards used everywhere”の指標の1つ
- CSの現状認識
 - ブランド認知は望ましいレベルより弱い/競合との差別化が図れていない→規格利用が低下する可能性あり
 - 客観的なデータがない
- CSC/SPでの議論
 - ブランドを考える上でステークホルダーの定義が重要（誰に認められたいか）
 - ISOブランドは広く認知されているのではないか
 - ISO=9001/14001との認知も定着しており、これをどう考えるべきか。認証数が全世界の事業者数の1%で、これをどう考えるべきか
 - 「認証」としての認知で「規格開発」としての認知ではないが、認証組織に不祥事があればISOブランドに関わってくるのも事実

<経緯>

■ ISO戦略2030：今後10年の戦略として設定（2020年）

- 変化の原動力(drivers to change)

- 展望（vision）、使命(mission)、目標（goal）、優先事項

<https://www.iso.org/publication/PUB100364.html> https://webdesk.jsa.or.jp/pdf/dev/md_5150.pdf

■ 戦略の見直し**3年目（2023年）**、5年目（2025年）、7年目（2027年）に見直し。 9年目（2029）年に戦略全体の再設計

- 3年目の見直しでは、展望、使命、目標の修正は行わない。妥当性の確認、実施効率性の評価、メンバーの意識と関与の確認を行う

■ ISOメンバーにアンケートを行うとともに、理事会ワークショップを実施。その結果をもとに、TFで戦略の見直し提案を行う（4－5月）

<主な内容>

■ パート1：ISO戦略の妥当性/実施の効率性、パート2：ISOメンバーの関与の2つの議論

■ 変化の原動力に変化が起こっているか、ISOに何を意味するか

ISO戦略2030の概要

- ✓ 世界が常に変化し、課題や困難は地球規模になりうる状況で、我々は明確で機敏な戦略を持たなければならない
- ✓ ISO戦略2030は、「我々の展望」「我々の使命」「我々のゴール」「我々の優先事項」を示す

変化の原動力 Drivers to change

- 経済：貿易と不確実性
- 技術：デジタルの影響
- 社会：期待と行動の変化
- 環境：持続可能性の緊急性

- **我々の展望** Our vision - why do we do what we do
- **我々の使命** Our mission - what we do and how we do it
- **我々のゴール** Our goals - what we need to achieve to realize our mission and vision
- **我々の優先事項** Our priorities

我々の展望 Our vision

Making lives easier, safer and better
生活をより楽に、より安全に、より良く

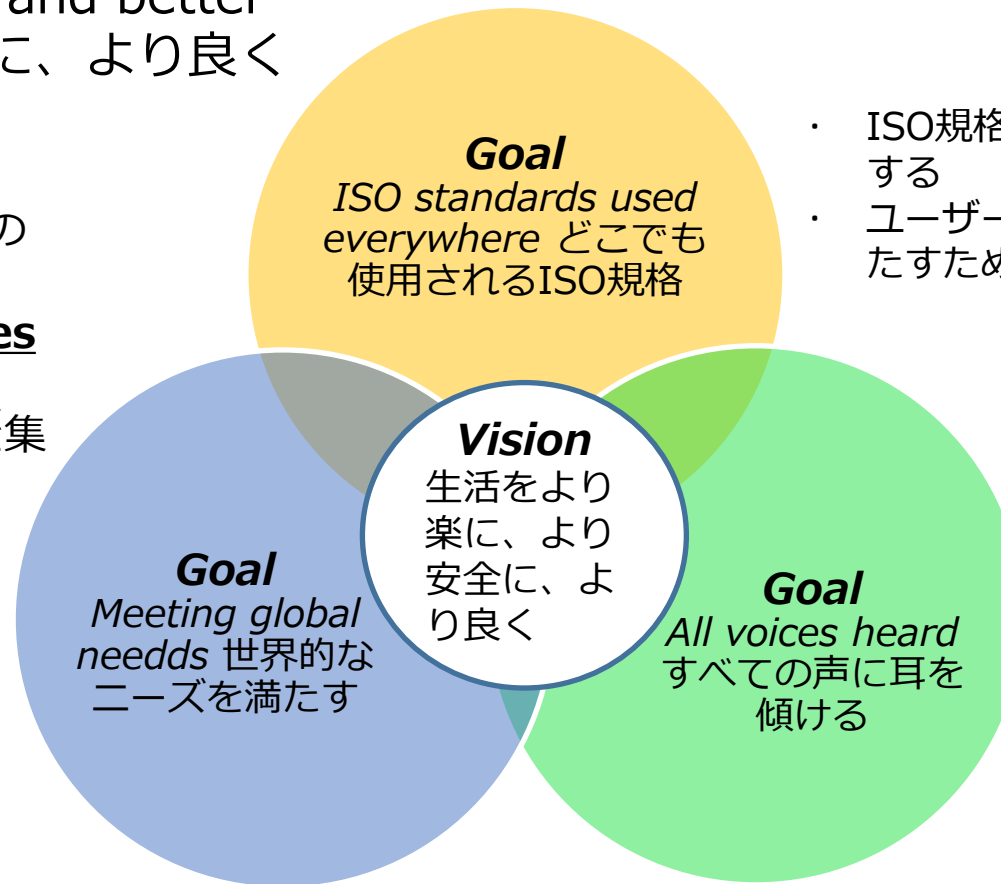
◆ 我々のゴール Our goals

展望（Vision）達成のための3つの
ゴール

◆ 我々の優先事項 Our priorities

6つの優先事項。ゴールを達成し、
影響力を最大にするため、資源を集中

- ・ 市場で必要な時にISO規格を提供する
- ・ 国際標準化の将来の機会を捉える



- ・ ISO規格の便益を実証する
- ・ ユーザーのニーズを満たすために革新する

- ・ 能力開発を通じてISO会員を強化する
- ・ ISOシステム内の包含性、多様性を向上させる

ご参考～2022実施計画～8プログラム／24プロジェクト

1) Benefits of Standards

ISO Research Grant	Educational Sub-programme	Research project1
Research project2		

2) IEC/ISO SMART

Use cases	Business model	Technical solutions
-----------	----------------	---------------------

3) Digital Collaboration

Support & Accelerate virtual standard development process(VSDP)	Online Standard Development	Relationship and community management
Virtual and hybrid ISO/CS led events (終了)		

4) Improved Development Processes

Optimize deliverables	Committee strategy management	
-----------------------	-------------------------------	--

5) Future Challenges and Market Needs		
Foresight framework implementation	Strategic roadmap	
6a) Sustainability / Climate		
London declaration action plan	Net zero	
6b) Sustainability / Diversity and Inclusion		
ISO Gender Action Plan 2022-2025	ISO Young Professional Programme	Stakeholder categories
7) ISO Digital Learning Solutions		
ISO Onestop - LMS	ISO DLS Content Plan	
8) Customer matters		
Customer (re)Discovery	Customer channels	User's needs integration

ISO/IEC Joint TF on Freely available standards

- JTC1規格をネット上で無料公開するための基準（1998年）
 - 基準再確認、ITTF（ISO/IEC Information Technology Task Force）に申請（2004年）
 - JTC1要請に基づき、基準を満たさない規格も承認（2006年）
 - 現在、724件公開
- ITTFによる運用に懸念（2019年/TMB）、理事会での議論（2021年9月）
 - IECとJTFを設置、基準運用の検討、JTC1のstrategic review
- 背景／考え方
 - JTC1の守備範囲のIT関連はコンソーシアム基準がメジャーでそれらは無料公開されている。よって、ISO/IECの競争力が低下
 - 無料公開の目的は、ISO/IEC規格の利用／販売の促進
 - 規格を売るというビジネスモデルを保ちつつ、競争力も保持するには、商業面及び戦略面から、何を無料公開するか検討する必要がある
 - JTC1だけに限定される話ではなく、他のTC/SCでも考える必要があるかもしれない

議題4.2～Regional Engagement Policy

- Regional Engagement Policy(REP)承認（2020年9月理事会）
 - シンガポール事務所閉鎖(2020年末)
 - REPによる2層のengagement
 - ✓ 各メンバーに対しテイラーメイドの支援
 - ✓ 地域標準関連グループとの戦略的engagement
 - ✓ 地域ごとにregional coordinator配置
 - REPは2年毎に見直し
 - ✓ 現行のREPの承認（決議7/2023）
- 主な意見
 - 地域会合を毎月実施し、交流/情報共有の場が増えたことはREPの功績だが、参加者がより積極的に参加できるような、双方向のコミュニケーションを工夫するとよい
 - いろいろなレベルの交流が効果的。例えばCEOレベル、TCメンバーレベル、等々

議題4.3 ～2022年 年次リスク評価

<背景>

- リスク登録簿
 - 17のリスクを特定、Likelihood（発生可能性）、Consequence（影響度）で評価
 - 軽減策と状況を記載
- リスク管理カレンダー
 - リスクの中間評価を四半期ごと（6月、9月、11月）に行い、理事会に提出
 - 翌2月に、理事会がリスク登録簿の年次レビューを行い、承認
- リスク選好(risk appetite)に基づきターゲットとするリスクマトリックスを作成

<概要>

- 2022年年次見直しの内容を承認（決議8/2023）

		発生可能性	結果
1	特定の市場ニーズを満たせない	3	3
2	競争の激化	3	3
3	知的財産の喪失	2	3
4	専門人材の不足	2	4
5	欠陥のある規格	1	1
6	罰則及び訴訟	1	1
7	ISO資金調達でのデフォルト	2	2
8	外部団体との非効果的な協働	2	3
9	会員の団結の喪失	2	2
10	効果的でない又は誤解を招くコミュニケーション	3	2
11	外部要因によるブランドの低下	2	4
12	規制上あるいは政治上の変化	3	1
13	職員の不正行為	1	1
14	効果的でない調達及び第三者リスク（外部委託）	2	1
15	完全でない戦略展開	3	2
16	データ/情報の変更（検知/非検知）	2	3
17	重要人物及び知識の喪失	2	1

発生可能性 (likelihood):1-Unlikely 2-Possible 3-Likely 4- Very likely
 結果(consequences):1-Low 2-Medium 3-High 4- Very high

2021年次評価

Likelihood

Very likely				
Likely	12	10, 15	1, 2, 9	
Possible	14, 17	7	3, 8, 16	4, 11
Unlikely	5, 6, 13			
	Low	Medium	High	Very high

Consequence

2022年次評価

Very likely

Likely

Possible

Unlikely

Very likely				
Likely	12	10, 15	1, 2	
Possible	14, 17	7, 9	3, 8, 16	4, 11
Unlikely	5, 6, 13			
	Low	Medium	High	Very high

赤字：ターゲットに達していないリスク

Very likely

Likely

Possible

Unlikely

Very likely				
Likely	7	10, 12		
Possible	5, 14, 17	1, 2, 3, 4 8, 9, 11 15, 16		
Unlikely	6, 13			
	Low	Medium	High	Very high

リスクターゲット

議題4.7～行動規範、スポンサーシップガイド

■ ISO Code of Ethics and Conduct

■ 既存の3文書を統合

- ISO Code of Ethics
- ISO Code of Conduct for the technical work
- Code of conduct for ISO governance and management (Annex to Clause 13 of the Rules of Procedure)

■ ISO 37000:2021(組織のガバナンス – ガイダンス)をベースとして、すべてのISO関係者（CS、ISOメンバー、リエゾンを含むTC関係者）をカバーする文書として発行

■ IEC codeとの矛盾なし

(決議11/2023)

■ Guidance for sponsorship of ISO technical meetings

■ TC、PC、関連のWGの会合に適用

■ ISO総会のスポンサーシップ方針をベース

(決議12/2023)

ご参考～今後の予定

<理事会>

- 2023年6月14-15日 金沢（日本）
- 2023年9月20日 ブリスベン（オーストラリア）

<総会>

- 2023年9月18-22日 ブリスベン（オーストラリア）
- 2024年9月 カルタヘナ(コロンビア)
- 2025年9月 スイス
- 2026年9月 フランス

ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ

一般財団法人日本規格協会
システム系・国際規格開発ユニット

kokusai@jsa.or.jp